

文教民生 委員会

●**障害者自立支援法の施行に伴う事業の変更に関連し、地域自立支援協議会について質疑があり、関係団体から10人から15人ほど委員として入ってもらい、地域の障害福祉について協議していく。**また、雇用の拡大に努めていきたい、との答弁があった。

●**能代市養護老人ホームの管理を指定管理者に行わせることについて質疑があり、6月から7月ころに公募を開始、12月定例会に議案を上程する予定。**養護老人ホーム、緑町デイサービスセンター、グループホームは一体管理が望ましい。他のデイサービスセンター等も同じスケジュールで指定に向け作業を進める。また、指定に当たっては慎重にとの要望に、そのように対処したい、との答弁があった。

●**デイサービスセンター利用者の推移と見通しについて質疑があり、1日平均利用人数は各施設とも前年度と比較して横ばい、または減少している。**今後、小規模多機能住宅介護施設も設置されること

から、利用者増は期待できない。また、予防事業重点の施策に変わってきていることから、元気な高齢者がふえ、利用者は減ることから予防事業を徹底していきたい、との答弁があった。

●**19年度の国保会計の見通しについて質疑があり、国保税の大幅な落ち込みや医療費の急激な上がり増しがなく、国、県の交付金が例年どおりであれば、能代地域、二ツ井地域とも税率を引き上げなくても維持できると見込んでいる。**20年度は後期高齢者医療制度により75歳以上の人が国保から脱退することになり、見直しが必要となる。能代地域と二ツ井地域では20年度まで不均一課税となつていて、今後、賦課方式や不均一課税のあり方を検討しなければならぬ、との答弁があった。

●**ファミリースポーツセンター・つどいの広場事業について、委託先や利用者への安全対策、事故等の責任について質疑があり、委託先はプロポーザル方式により1団体を決定。**実施場所は壁で仕切られており安全は確保できる。事故等に備え補償保険に加入してもらおうが、最終的な責任は市が負う、との答弁があった。

(菊地)

委員会審査報告

建設 委員会

●**住吉町住宅建替基本計画及び民活調査費**

民活導入可能性調査の事業方式について、PFI（民間の資金、技術等の能力を公共施設の整備に活用する手法）も視野にいった民活導入を考えているのか、との質疑があり、建築から管理運営面のどの範囲まで民活導入の可能性があるかについて、調査検討するものであり、公営住宅の整備を進めるに当たり努力義務として、民間事業者の能力活用が方向づけられている、との答弁があった。

また、中心市街地活性化のため、点在している土地を活用し、目標戸数150戸を無理なく分散する考えや、早期建てかえはできないか、との質疑があり、基本的に住吉町は土地利用の高度化を図る地域でもあることから、現在地に150戸程度の建設を目標にしている。公営住宅の法定建てかえ事業の施行に当たっては、市街地区域等の一団の土地に集団的に建設するなどの補助要件がある。財源とし

て予定している地域住宅交付金の事業期間は5年以内と定められているが、住んでいる方の住みかえ等を考慮すると5年では無理があると思われるので、期間は10年以内を見込んでいく、との答弁があった。

●**浄化槽整備事業**

旧能代市で行っている個人設置型と旧二ツ井町で行っている市町村設置型の今後の進め方について質疑があり、旧能代市の公共下水道計画の区域内では、個人設置型としている。同計画の区域外の整備については、農業集落排水事業と浄化槽整備事業の選択肢があるが、今のところ結論は出していない。また、浄化槽整備事業の整備手法の統一については、個人設置型と市町村設置型の個人負担分に違いがあるので、今後の方向性を示さなければならぬと考えられている。21年度までには、生活排水処理構想を見直したい考えであり、二ツ井地域協議会と協議し、理解を得ながら進めていきたい、との答弁があった。

(田中)